

第1章 沿革と現状

1. 1 設立までの経緯

最近の工業技術の先端化、あるいは複合化に対応するため、県工業系試験研究機関としては、中小企業の「技術的拠りどころ」として、各分野に亘る総合的な試験研究、指導機能の充実強化を図ることが、きわめて重要な課題となっており、分散された工業試験場等を統合再編することは、進展する技術革新の時代の趨勢ともなっている。

また、高度技術集積都市をめざす国分準人テクノポリス建設（昭和59年3月に指定）に当っては、県工業系試験研究機関が、同地区の民間研究機関等とも一体となって先端技術等の新技术を導入することにより、地域産業の活性化を図る必要がある。

このため、県工業試験場、県機械金属技術指導センター及び県木材工業試験場を再編統合し、新たに「鹿児島県工業技術センター」として昭和62年12月1日にスタートした。

□工技センターの誕生まで□

①昭和57年3月

国分準人テクノポリス基本構想の中で「先端技術への新規対応、既存機能の見直し強化及び共同利用施設として、分析機器センターを設置するなどテクノポリス建設を契機に、工業系試験研究機関の整備拡充を図る。」を唱う。

②昭和58年3月

国分準人テクノポリス開発構想の中で「近年のエレクトロニクス、メカトロニクスなど先端技術の著しい進展に即応し、本県製造業の技術高度化をはかるためには、県工業系試験研究機関等における試験研究設備機器の重点整備や研究開発及び指導体制の充実が緊急課題となっている。このため、工業試験場、機械金属技術指導センター及び木材工業試験場を再編統合し、工業技術総合センターを設置する。」と唱う。

③昭和59年6月

「鹿児島県工業技術総合センター（仮称）基本計画」を策定。

- (1) 整備の基本方針
- (2) 組織体制の強化・拡充
- (3) 施設設備の整備
- (4) 建設スケジュールなどについて方針を示す。

④昭和60年6月

鹿児島県総合計画の中「第3章 県政推進の基本方針 1. 技術と活力に満ちた地域産業づくり（技術と情報を生かした商工業の振興）」に、工業については、工業技術総合センター等試験研究機関や技術指導体制の強化を推進し、先端技術の開発導入、既存技術の改善・高度化、異業種間の技術交流、中核的技術者の養成等を促進することにより、地域企業の技術の高度化を図る。

⑤昭和60年12月

地域産業技術振興計画の中

「第2部 部門別技術振興方策

第4. 工業技術の振興

(2) 工業技術基盤の強化

①工業技術総合センターの整備

ア. 企画・調整機能の強化・拡充

イ. 工業技術に関する情報センター機能の強化・拡充

ウ. 工業技術の変化への対応

エ. 技術相談、指導体制の強化・拡充

オ. 開かれた試験研究機関としての整備」

この基本方針を具体化するため

研究陣営の整備

横断的研究テーマの積極的対応

企画情報部門及び電子部門の新設

組織体制の強化・拡充

の4つの基本方針を唱う。

整備の基本方針と整備計画

1) 整備の基本方針

①企画調整機能の強化, 拡充

- 重要研究テーマ及び各部門にわたる共同研究課題の選定・実施
- 試験研究成果の広報・実用化対策の推進
- 他の試験研究機関や国・産・学との連携強化

②工業技術に関する情報センターの機能強化・拡充

新技術, 新製品, 新素材, 特許, デザイン等に関する情報を収集, 集積し, その活用を図る。

③工業技術の高度化への対応

工業技術の先端化, 複合化に対応して, エレクトロニクス, バイオテクノロジー等先端技術の導入及びその応用技術の研究開発を推進する。

④技術相談, 指導体制の強化拡充

センターを中小企業等の「技術の拠りどころ」として整備し, 技術相談, 指導体制の強化充実を図る。

⑤開かれた試験研究機関としての整備

試験, 分析, 試作に要する機器を解放し, 広く企業の利用に供する。

2) 組織・体制の強化, 拡充

①優れた人材の確保, 育成

②横断的研究テーマへの対応 (プロジェクト管理室及びデザイン開発室の新設)

③企画情報部門の新設 (企画情報室の新設)

④電子部門の新設 (電子部の新設, 電子監ポストの設置)

3) 施設, 設備の整備

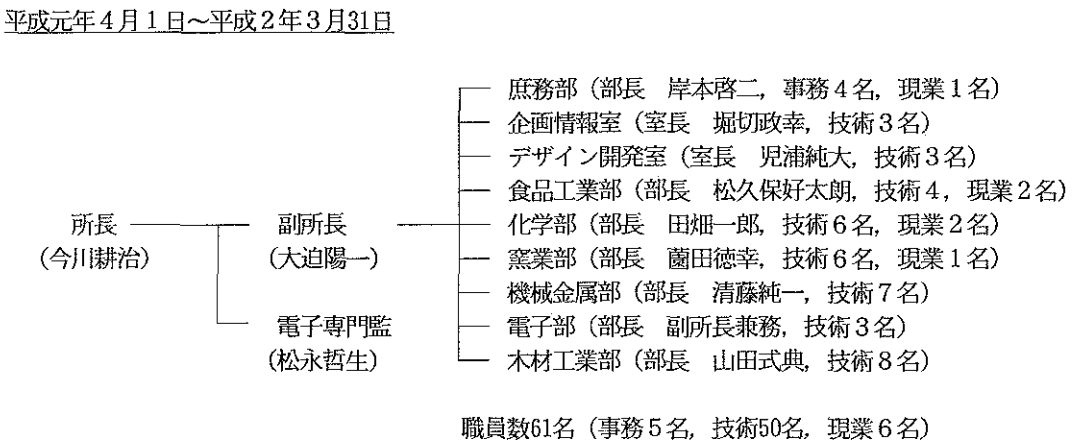
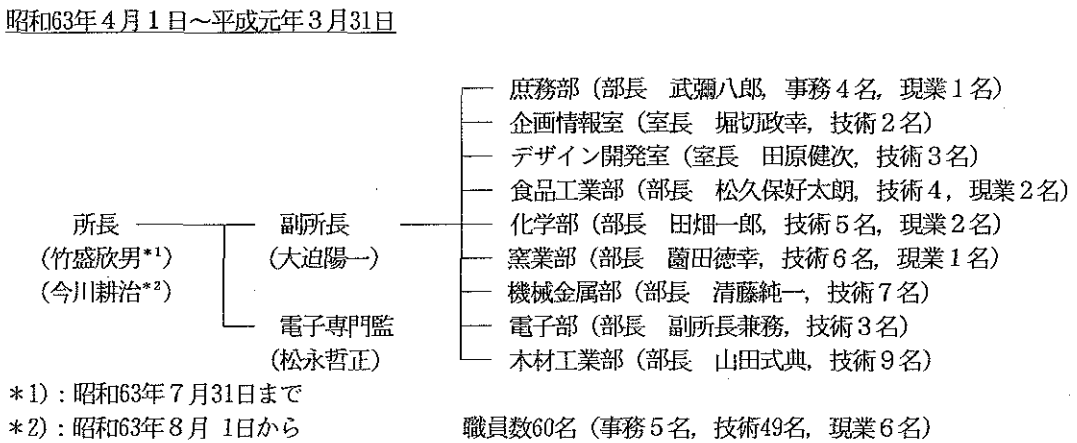
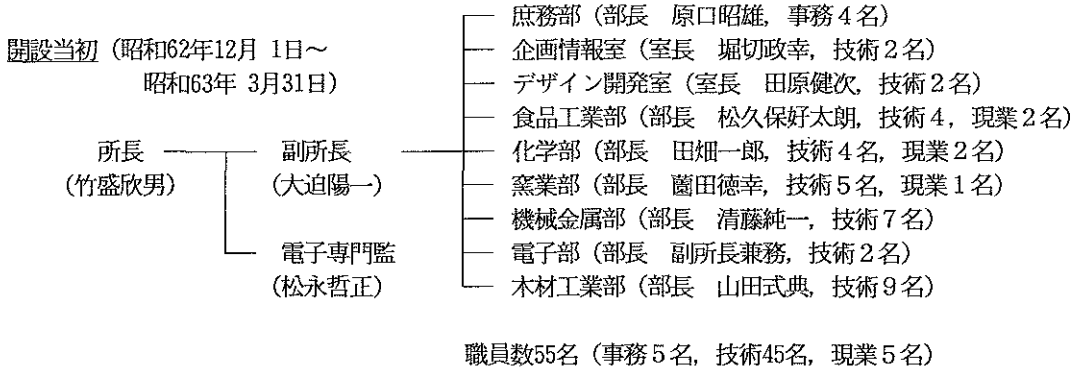
①利用者の利便性の確保

②省エネルギー対策とローカルエネルギーの活用

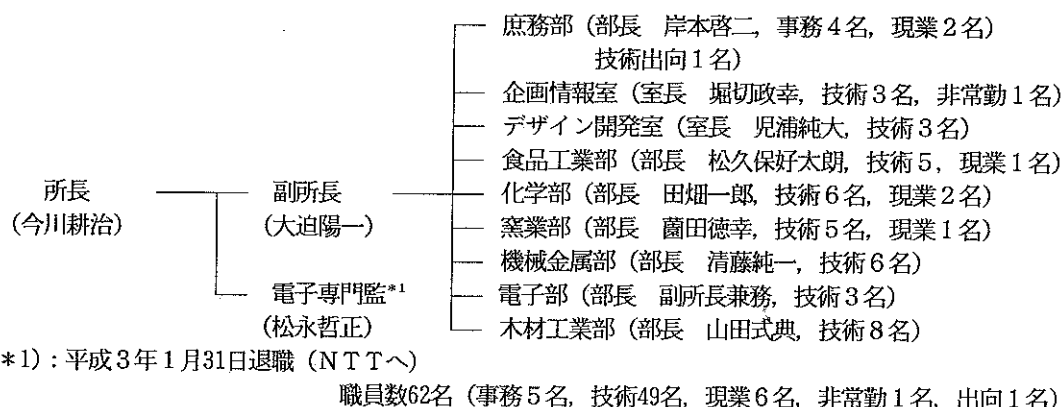
③自然環境との調和, 文化性への配慮

以上, 整備の基本方針と整備計画を基に昭和61年4月に建設に着手した。

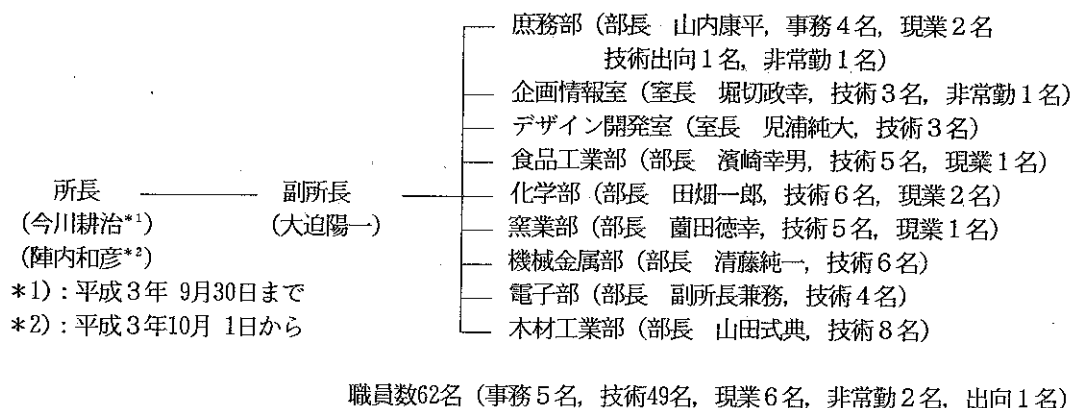
1. 2 組 織



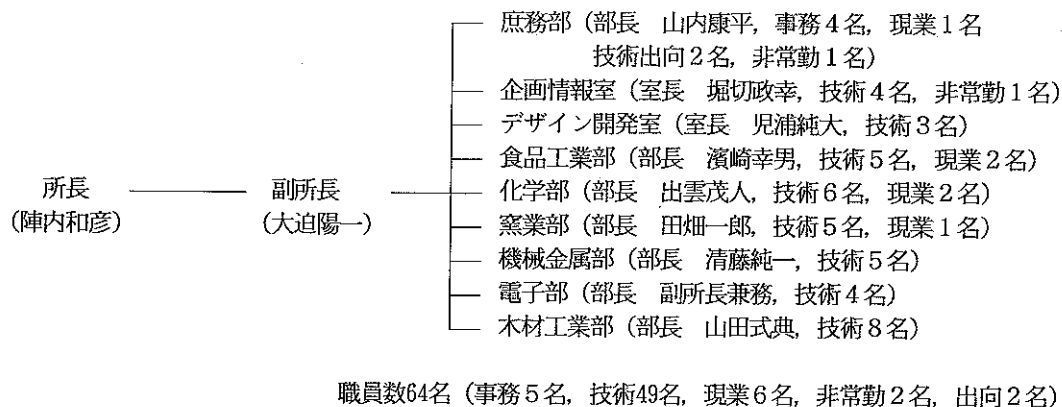
平成2年4月1日～平成3年3月31日



平成3年4月1日～平成4年3月31日



平成4年4月1日～平成5年3月31日 (平成5年1月31日現在)



1. 3 土地及び建物

敷地面積／69,157.16㎡

建物面積／15,199.90㎡

管理研究棟 9,468.53㎡ (鉄筋コンクリート造, 地下1階, 地上3階)

実験棟 4,789.54㎡ (鉄筋スレート造, 平家建)

その他付属棟 941.83㎡ (車庫, 倉庫等)

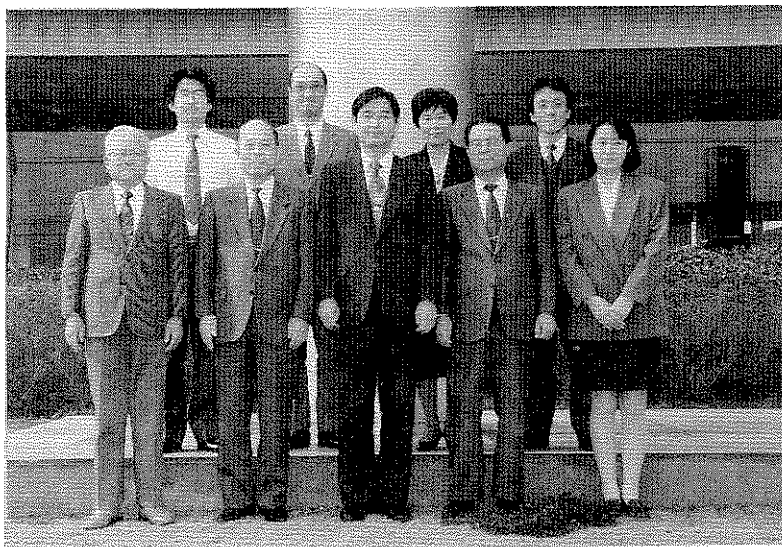
建設年度／昭和61年4月着工, 昭和62年10月完成

総事業費／約61億円

1. 4 予算の変遷

決算額 (単位: 千円)

年度		項目	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
		工技センター運営費	65,280	206,061	210,828	221,279	234,639
		技術指導事業	11,371	10,836	11,088	11,059	7,684
内訳	国		5,685	5,316	5,543	5,528	3,841
	県		5,686	5,520	5,545	5,531	3,843
		研究経費	99,770	382,050	382,951	209,462	210,745
内訳	国		56,823	75,123	65,821	18,351	37,135
	日自振			38,735	24,433	36,024	28,406
	県		42,947	268,192	292,697	150,887	145,204
	その他					4,200	
合計			176,421	598,947	604,867	441,800	453,068



庶務部